

## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月31日

上場会社名	小田急電鉄株式会社	上場取引所 東
コード番号	9007	URL <a href="https://www.odakyu.jp/">https://www.odakyu.jp/</a>
代表者	(役職名) 取締役社長	(氏名) 星野 晃司
問合せ先責任者	(役職名) IR室長	(氏名) 石黒 徹
四半期報告書提出予定日	2018年11月14日	(TEL) 03(3349)2526
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有	
四半期決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)	
(百万円未満切捨て)		

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	257,307	1.0	29,450	△2.7	28,749	△1.0	19,123	△0.4
2018年3月期第2四半期	254,704	1.0	30,278	9.9	29,035	10.2	19,205	7.7

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 23,970百万円 (10.0%) 2018年3月期第2四半期 21,796百万円 (75.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	53.06	—
2018年3月期第2四半期	53.28	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,282,420	386,530	29.6
2018年3月期	1,294,498	366,577	27.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 379,684百万円 2018年3月期 360,090百万円  
会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、2018年3月期の数値に反映して表示しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2019年3月期	—	10.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	11.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	528,600	0.8	52,000	1.0	48,700	1.7	31,000	5.7	86.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	368,497,717株	2018年3月期	368,497,717株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	8,221,423株	2018年3月期	8,041,486株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	360,417,004株	2018年3月期2Q	360,465,533株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。

2019年3月期第2四半期:165,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)につきましては、その他の事業で減収となった一方、それ以外の事業で増収となったことから、営業収益は2,573億7百万円と、前年同期に比べ26億3百万円の増加(前年同期比1.0%増)となりました。

一方、営業利益につきましては、運輸業において費用が増加したことなどから、294億5千万円と、前年同期に比べ8億2千8百万円の減少(前年同期比2.7%減)、経常利益は287億4千9百万円と、前年同期に比べ2億8千5百万円の減少(前年同期比1.0%減)となったほか、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては191億2千3百万円と、前年同期に比べ8千1百万円の減少(前年同期比0.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 運輸業

運輸業では、当社の鉄道事業において、複々線化に伴うダイヤ改正効果により定期・定期外ともに輸送人員が増加したほか、自動車運送事業におけるバス輸送が堅調であったことなどから、営業収益は898億5千9百万円と、前年同期に比べ10億6千3百万円の増加(前年同期比1.2%増)となりました。

一方、営業利益につきましては、当社の鉄道事業において減価償却費等の費用が増加したことなどから、184億7千8百万円と、前年同期に比べ11億3千1百万円の減少(前年同期比5.8%減)となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (2018. 4. 1～2018. 9. 30)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	67,932	1.0
自動車運送事業	19,449	2.5
タクシー事業	1,501	△1.9
航路事業	1,236	△1.0
索道業	1,142	△1.2
その他運輸業	892	22.5
調整額	△2,297	—
営業収益計	89,859	1.2

## ② 流通業

流通業では、百貨店業において、(株)小田急百貨店町田店および藤沢店におけるリニューアル工事の実施に伴う売場閉鎖の影響があったものの、新宿店での訪日外国人客による免税売上が増加したほか、その他流通業において、前期に(株)白鳩を連結子会社化したことなどから、営業収益は1,066億6千1百万円と、前年同期に比べ15億6千6百万円の増加（前年同期比1.5%増）となりました。

これに伴い、営業利益は23億6千1百万円と、前年同期に比べ1億5千万円の増加（前年同期比6.8%増）となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別		当第2四半期連結累計期間 (2018. 4. 1～2018. 9. 30)	
		営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	47,282	3.5
	小田急百貨店町田店	16,001	△8.2
	小田急百貨店藤沢店	5,346	△16.7
	その他	3,730	0.1
	計	72,361	△1.2
ストア・小売業		33,788	△1.0
その他流通業		4,011	214.5
調整額		△3,499	—
営業収益計		106,661	1.5

## ③ 不動産業

不動産業では、不動産分譲業において、住宅販売戸数が減少したものの、都心のリノベーション物件の販売が増加したほか、不動産賃貸業において、前期に開業した物件の収入が寄与したことなどから、営業収益は287億5千9百万円と、前年同期に比べ2億2千4百万円の増加（前年同期比0.8%増）となりました。

これに伴い、営業利益は63億9千9百万円と、前年同期に比べ7億5百万円の増加（前年同期比12.4%増）となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別		当第2四半期連結累計期間 (2018. 4. 1～2018. 9. 30)	
		営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
不動産分譲業		10,753	△3.9
不動産賃貸業		20,757	0.8
調整額		△2,751	—
営業収益計		28,759	0.8

## ④ その他の事業

その他の事業では、ホテル業において、前期に開業した物件の収入が寄与したものの、箱根エリアのリゾートホテルが天候不順等により減収となったことなどから、営業収益は491億3千8百万円と、前年同期に比べ4百万円の減少（前年同期比0.0%減）となりました。

一方、営業利益につきましては、各事業において費用が増加したことなどから、21億1千4百万円と、前年同期に比べ5億9千5百万円の減少（前年同期比22.0%減）となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別		当第2四半期連結累計期間 (2018. 4. 1～2018. 9. 30)	
		営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
ホテル業	ハイアット リージェンシー 東京	5,281	0.6
	ホテルセンチュリー静岡	1,463	0.9
	小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	1,859	△1.3
	その他	6,395	1.5
	計	15,000	0.8
レストラン飲食業		10,197	△0.6
旅行業		2,573	2.0
ビル管理・メンテナンス業		9,980	4.4
その他		14,201	△3.5
調整額		△2,814	—
営業収益計		49,138	△0.0

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆2,824億2千万円となり、前連結会計年度末と比べ120億7千7百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が減少したことによるものであります。また、負債の部は8,958億8千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ、320億3千1百万円減少いたしました。これは、主に有利子負債が減少したことによるものであります。

純資産の部は、3,865億3千万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ199億5千3百万円増加いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等の適用に伴い、前連結会計年度末の数値に対し組み替え等をしたうえで比較しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2018年4月27日に公表いたしました業績予想から変更しておりませんが、第2四半期までの業績等を踏まえ、セグメント別内訳を変更しております。

セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「2019年3月期第2四半期決算説明資料」をご参照ください。

※ 業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,013	20,765
受取手形及び売掛金	24,070	21,753
商品及び製品	7,825	6,996
分譲土地建物	30,300	36,806
仕掛品	1,024	1,798
原材料及び貯蔵品	2,057	2,196
その他	36,244	35,209
貸倒引当金	△68	△91
流動資産合計	145,468	125,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	477,160	472,948
機械装置及び運搬具(純額)	51,379	51,390
土地	457,387	459,912
建設仮勘定	25,638	25,896
その他(純額)	10,134	10,423
有形固定資産合計	1,021,700	1,020,570
無形固定資産		
のれん	1,866	1,797
その他	14,064	13,889
無形固定資産合計	15,931	15,687
投資その他の資産		
投資有価証券	86,889	96,284
その他	25,412	25,374
貸倒引当金	△903	△932
投資その他の資産合計	111,397	120,726
固定資産合計	1,149,029	1,156,985
資産合計	1,294,498	1,282,420

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,169	23,026
短期借入金	198,929	196,545
1年以内償還社債	40,000	30,000
未払法人税等	8,353	8,085
前受金	4,618	3,721
賞与引当金	7,673	7,853
商品券等引換引当金	1,380	1,417
その他の引当金	82	58
資産除去債務	27	0
その他	96,855	96,182
流動負債合計	388,091	366,890
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	232,544	225,489
鉄道・運輸機構長期未払金	96,874	91,367
退職給付に係る負債	18,657	18,082
資産除去債務	1,116	1,194
受託工事長期前受金	—	639
その他	50,636	52,226
固定負債合計	539,829	528,999
負債合計	927,920	895,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,422	58,471
利益剰余金	213,927	229,427
自己株式	△10,552	△10,972
株主資本合計	322,157	337,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,198	40,750
土地再評価差額金	548	548
退職給付に係る調整累計額	1,185	1,099
その他の包括利益累計額合計	37,932	42,399
非支配株主持分	6,487	6,845
純資産合計	366,577	386,530
負債純資産合計	1,294,498	1,282,420



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益	254,704	257,307
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	182,123	184,070
販売費及び一般管理費	42,301	43,786
営業費合計	224,425	227,857
営業利益	30,278	29,450
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	973	1,010
持分法による投資利益	900	921
雑収入	981	1,055
営業外収益合計	2,860	2,991
営業外費用		
支払利息	3,230	3,029
雑支出	873	662
営業外費用合計	4,104	3,692
経常利益	29,035	28,749
特別利益		
固定資産売却益	71	300
工事負担金等受入額	365	395
その他	4	4
特別利益合計	440	701
特別損失		
固定資産売却損	6	21
固定資産圧縮損	277	381
固定資産除却損	442	1,626
関係会社株式売却損	856	—
その他	1	155
特別損失合計	1,584	2,185
税金等調整前四半期純利益	27,892	27,265
法人税、住民税及び事業税	8,132	7,423
法人税等調整額	153	338
法人税等合計	8,286	7,762
四半期純利益	19,605	19,502
非支配株主に帰属する四半期純利益	400	378
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,205	19,123

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	19,605	19,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,067	4,595
退職給付に係る調整額	31	△84
持分法適用会社に対する持分相当額	91	△42
その他の包括利益合計	2,191	4,468
四半期包括利益	21,796	23,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,387	23,589
非支配株主に係る四半期包括利益	409	381

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正)を第1四半期連結会計期間から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取り扱いを見直しております。また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、当該変更に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	87,344	103,787	25,814	37,757	254,704	—	254,704
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,451	1,307	2,720	11,384	16,864	△16,864	—
計	88,795	105,094	28,535	49,142	271,568	△16,864	254,704
セグメント利益	19,609	2,211	5,693	2,709	30,224	54	30,278

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び企画設計・運営業

2 セグメント利益の調整額54百万円は、セグメント間取引消去72百万円及びのれん償却額△18百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	88,450	105,019	25,868	37,968	257,307	—	257,307
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,408	1,641	2,890	11,169	17,110	△17,110	—
計	89,859	106,661	28,759	49,138	274,418	△17,110	257,307
セグメント利益	18,478	2,361	6,399	2,114	29,353	96	29,450

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び企画設計・運営業

2 セグメント利益の調整額96百万円は、セグメント間取引消去112百万円及びのれん償却額△15百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。